

【業種別の概況】

I 映像情報制作・配給業

企業数	2160 企業 (前年比 ▲ 7.4%)
従業者数	469 百人 (前年比 2.3%)
年間売上高	1 兆 5011 億円 (前年比 1.3%)
映像情報制作・配給業務の事業従事者数	403 百人 (前年比 1.7%)
映像情報制作・配給業務の年間売上高	1 兆 2371 億円 (前年比 0.2%)
【1企業当たり】	
1企業当たり従業者数	22 人 (前年比 10.0%)
1企業当たり年間売上高	6 億 95 百万円 (前年比 9.4%)
1企業当たり映像情報制作・配給業務の事業従事者数	19 人 (前年比 11.8%)
1企業当たり映像情報制作・配給業務の年間売上高	5 億 73 百万円 (前年比 8.2%)

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成22年の映像情報制作・配給業の企業数は2160企業で、前年比▲7.4%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が745企業(構成比34.5%)、次いで「5人～9人」規模が565企業(同26.2%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	2,332	100.0	2,160	100.0	▲ 7.4
4人以下	776	33.3	745	34.5	▲ 4.0
5人～9人	636	27.3	565	26.2	▲ 11.2
10人～19人	468	20.1	388	18.0	▲ 17.1
20人～29人	137	5.9	138	6.4	0.7
30人～49人	139	6.0	133	6.2	▲ 4.3
50人～99人	97	4.2	107	5.0	10.3
100人以上	76	3.3	84	3.9	10.5
不詳	2	0.1	-	-	-

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は4万6900人で、前年比2.3%の増加となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が3万4300人(構成比73.2%)、「女性」が1万2500人(同26.8%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が3万2500人(構成比69.4%)、「パート・アルバイトなど」が5700人(同12.2%)と常用雇用者が全体の81.6%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は4000人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 4 万 6800 人、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 2000 人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は 4.3%となっている。

事業従事者数のうち、映像情報制作・配給業務の事業従事者数は 4 万 300 人で、前年比 1.7%の増加となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	45,830	100.0	46,865	100.0	2.3
	男	32,344	70.6	34,319	73.2	6.1
	女	13,486	29.4	12,546	26.8	▲ 7.0
雇用形態別	従業者数計	45,830	100.0	46,865	100.0	2.3
	個人業主及び無給の家族従業者	262	0.6	282	0.6	7.6
	有給役員	4,783	10.4	4,527	9.7	▲ 5.4
	常用雇用者	37,620	82.1	38,260	81.6	1.7
	正社員・正職員	32,690	71.3	32,533	69.4	▲ 0.5
	パート・アルバイトなど	4,930	10.8	5,727	12.2	16.2
	(就業時間換算雇用者数)	3,134	-	3,966	-	26.5
	臨時雇用者	3,165	6.9	3,796	8.1	19.9
うち、別経営の企業に派遣している人	1,925	4.2	2,091	4.5	8.6	
1 企業当たりの従業者数 (人)		20	-	22	-	10.0

事業従事者数	21年	22年	
		前年比(%)	
企業全体の事業従事者数 A (人)	45,758	46,798	2.3
別経営の企業から派遣されている人 B (人)	1,853	2,023	9.2
企業全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	4.0	4.3	7.5
映像情報制作・配給業務の事業従事者数 (人)	39,661	40,332	1.7

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は 1 兆 5011 億円で、前年比 1.3%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「100 人以上」規模が 9225 億円と全体の 61.5%を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は 3203 万円で、前年比▲0.9%の減少となっている。

また、主業である映像情報制作・配給業務の年間売上高は 1 兆 2371 億円で、映像情報制作・配給業の年間売上高に占める割合は 82.4%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	1,481,751	100.0	1,501,140	100.0	1.3	3,233	3,203	▲ 0.9
4 人以下	31,408	2.1	23,906	1.6	▲ 23.9	1,556	1,272	▲ 18.3
5 人～9 人	69,591	4.7	47,353	3.2	▲ 32.0	1,619	1,256	▲ 22.4
10 人～19 人	111,738	7.5	94,904	6.3	▲ 15.1	1,801	1,798	▲ 0.2
20 人～29 人	76,349	5.2	75,207	5.0	▲ 1.5	2,348	2,269	▲ 3.4
30 人～49 人	116,348	7.9	154,418	10.3	32.7	2,264	3,122	37.9
50 人～99 人	167,476	11.3	182,888	12.2	9.2	2,390	2,456	2.8
100 人以上	908,259	61.3	922,465	61.5	1.6	5,079	4,559	▲ 10.2
不詳	582	0.0	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
企業の年間売上高(全規模)	1,481,751	100.0	1,501,140	100.0	1.3
映像情報制作・配給業務(主業)	1,234,467	83.3	1,237,136	82.4	0.2
その他業務(従業)	247,283	16.7	264,004	17.6	6.8
企業の年間売上高(常用雇用者5人以上)	1,410,734	100.0	1,450,442	100.0	2.8
映像情報制作・配給業務(主業)	1,165,973	82.7	1,188,173	81.9	1.9
その他業務(従業)	244,761	17.3	262,269	18.1	7.2
製造業務	2,694	0.2	9,201	0.6	
情報通信業務	71,459	5.1	108,061	7.5	
卸売・小売業務	47,801	3.4	25,885	1.8	
サービス業務	53,088	3.8	44,836	3.1	
その他の業務	69,720	4.9	74,286	5.1	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆3018億円で、前年比▲5.1%の減少となり、年間売上高に占める割合は86.7%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「制作費」が3271億円(構成比26.0%)、次いで「その他の営業費用」が3249億円(同25.8%)の順となっている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は320億円で、前年比▲46.8%の減少となり、区分別にみると「有形固定資産」が281億円と全体の87.7%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費用区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計(全規模)	1,371,631	-	1,301,788	-	▲5.1
うち、常用雇用者5人以上合計	1,306,740	100.0	1,259,103	100.0	▲3.6
給与支給総額	211,317	16.2	220,791	17.5	
制作費	315,091	24.1	327,129	26.0	
人件費	87,360	6.7	111,122	8.8	
その他	227,731	17.4	216,007	17.2	
外注費	203,419	15.6	140,204	11.1	
配給権獲得費	42,713	3.3	32,336	2.6	
国内	22,435	1.7	25,373	2.0	
国外	20,278	1.6	6,963	0.6	
配収支払費	38,149	2.9	35,028	2.8	
版権獲得費	54,901	4.2	40,328	3.2	
国内	28,994	2.2	14,025	1.1	
国外	25,907	2.0	26,303	2.1	
広告宣伝費	82,560	6.3	88,083	7.0	
減価償却費	20,099	1.5	17,533	1.4	
賃借料	34,018	2.6	32,793	2.6	
土地・建物	24,683	1.9	23,225	1.8	
機械・装置	9,335	0.7	9,567	0.8	
情報通信機器	6,725	0.5	5,606	0.4	
その他	2,610	0.2	3,961	0.3	
その他の営業費用	304,473	23.3	324,879	25.8	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固定資産区分別	常用雇用者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	60,173	100.0	32,040	100.0	▲ 46.8
有形固定資産	55,497	92.2	28,093	87.7	
機械・設備・装置	16,539	27.5	8,143	25.4	
情報通信機器	8,215	13.7	4,977	15.5	
その他	8,324	13.8	3,166	9.9	
土地	6,955	11.6	3,558	11.1	
建物・その他の有形固定資産	32,003	53.2	16,392	51.2	
無形固定資産	4,675	7.8	3,947	12.3	

2. 映像情報制作・配給業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

映像情報制作・配給業務の事業従事者数は4万300人で、前年比1.7%の増加となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「制作部門」が2万2800人(構成比64.1%)、「管理・営業部門」が5600人(同15.7%)などとなっている。

第2-1表 映像情報制作・配給業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	39,661	-	40,332	-	1.7
うち、常用雇用者5人以上合計	34,664	100.0	35,644	100.0	2.8
管理・営業部門	6,361	18.4	5,608	15.7	
企画部門	1,995	5.8	1,776	5.0	
制作部門	21,348	61.6	22,842	64.1	
配給部門	880	2.5	842	2.4	
宣伝部門	757	2.2	578	1.6	
その他	3,323	9.6	3,998	11.2	

(2) 主業の業務種類別年間売上高

映像情報制作・配給業務の年間売上高は1兆2371億円で、前年比0.2%の増加となり、業務種類別にみると、「テレビジョン番組制作・配給業務」が6790億円(構成比54.9%)と過半数を占めている。

第2-2表 映像情報制作・配給業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
映像情報制作・配給業務	1,234,467	100.0	1,237,136	100.0	0.2
映画制作・配給業務	245,629	19.9	277,782	22.5	13.1
映画の制作・配給収入	171,534	13.9	160,997	13.0	
ビデオ(DVDを含む。)著作権収入	13,850	1.1	16,724	1.4	
テレビ放映権収入	20,666	1.7	25,849	2.1	
商品化権収入	15,915	1.3	24,096	1.9	
リメイク権収入	614	0.0	x	x	
受託制作収入	11,967	1.0	22,647	1.8	
テレビ映画制作収入	733	0.1	x	x	
その他	10,350	0.8	13,358	1.1	
テレビジョン番組制作・配給業務	670,468	54.3	679,020	54.9	1.3
テレビ番組(テレビコマーシャルを含む。)制作・配給収入	461,767	37.4	422,767	34.2	
ビデオ(DVDを含む。)著作権収入	6,051	0.5	9,141	0.7	
受託制作収入	160,510	13.0	184,811	14.9	
その他	42,140	3.4	62,300	5.0	
ビデオ(DVD)制作・発売業務	318,370	25.8	280,334	22.7	▲ 11.9
ビデオ(DVDを含む。)制作・発売収入	244,327	19.8	221,334	17.9	
ビデオ(DVDを含む。)著作権収入	17,846	1.4	12,609	1.0	
その他	56,197	4.6	46,392	3.7	

(3) 映画・テレビ番組配給本数、ビデオ(DVD)発売(プリント)本数

① 映画配給本数

映画配給本数は414本となっている。映画区別にみると、「劇映画」が307本(構成比74.2%)、「アニメーション」が76本(同18.4%)などとなっている。

第2-3表 映画配給本数(常用雇用者5人以上)

区 分	常用雇用者5人以上				
	21年		22年		
	(本)	構成比(%)	(本)	構成比(%)	前年比(%)
計	324	100.0	414	100.0	27.8
うち、劇場用映画	320	98.8	383	92.5	19.7
劇 映 画	282	87.0	307	74.2	
邦 画	142	43.8	161	38.9	
洋 画	139	42.9	146	35.3	
アニメーション	39	12.0	76	18.4	
邦 画	34	10.5	46	11.1	
洋 画	4	1.2	30	7.2	

② テレビ番組配給本数

テレビ番組配給本数は 9846 本となっている。番組区別にみると、「芸能・趣味・教養」が 3384 本(構成比 34.4%)、「ドキュメンタリー」が 3145 本(同 31.9%)などとなっている。

第2-4表 テレビ番組配給本数(常用雇用者5人以上)

区 分	常用雇用者 5 人以上				
	21年		22年		
	(本)	構成比(%)	(本)	構成比(%)	前年比(%)
計	16,572	100.0	9,846	100.0	▲ 40.6
ド ラ マ	1,662	10.0	801	8.1	
ア ニ メ シ ョ ン	1,485	9.0	166	1.7	
ド キ ュ メ ン タ リ ー	1,388	8.4	3,145	31.9	
芸 能 ・ 趣 味 ・ 教 養	3,088	18.6	3,384	34.4	
音 楽	427	2.6	348	3.5	
ス ポ ツ	525	3.2	9	0.1	
そ の 他	7,997	48.3	1,993	20.2	

③ ビデオ(DVD)発売(プリント)本数

ビデオ(DVD)発売(プリント)本数は 4578 万本となっている。ビデオ区別にみると、「劇場映画」が 2698 万本(構成比 58.9%)、「テレビ番組」が 1320 万本(同 28.8%)などとなっている。

第2-5表 ビデオ(DVD)発売(プリント)本数(常用雇用者5人以上)

区 分	常用雇用者 5 人以上				
	21年		22年		
	(万本)	構成比(%)	(万本)	構成比(%)	前年比(%)
計	6,416	100.0	4,578	100.0	▲ 28.6
劇 場 映 画	2,120	33.0	2,698	58.9	
劇 場 映 画 (邦 画)	848	13.2	814	17.8	
劇 場 映 画 (洋 画)	1,273	19.8	1,884	41.2	
テ レ ビ 番 組	1,820	28.4	1,320	28.8	
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	2,475	38.6	560	12.2	

II 音声情報制作業

企業数	128 企業 (前年比 ▲19.0%)
従業者数	42 百人 (前年比 11.3%)
年間売上高	2670 億円 (前年比 6.7%)
音声情報制作業務の事業従事者数	40 百人 (前年比 11.3%)
音声情報制作業務の年間売上高	2633 億円 (前年比 8.9%)
【1企業当たり】	
1企業当たり従業者数	33 人 (前年比 37.5%)
1企業当たり年間売上高	20 億 86 百万円 (前年比 31.8%)
1企業当たり音声情報制作業務の事業従事者数	31 人 (前年比 34.8%)
1企業当たり音声情報制作業務の年間売上高	20 億 57 百万円 (前年比 34.5%)

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成22年の音声情報制作業の企業数は 128 企業で、前年比▲19.0%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 47 企業(構成比 36.7%)、「5人～9人」規模が 29 企業(同 22.7%)、「10人～29人」規模が 29 企業(同 22.7%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
計	158	100.0	128	100.0	▲ 19.0
4 人以下	59	37.3	47	36.7	▲ 20.3
5 人～9 人	43	27.2	29	22.7	▲ 32.6
10 人～29 人	37	23.4	29	22.7	▲ 21.6
30 人～49 人	-	-	4	3.1	-
50 人～99 人	10	6.3	11	8.6	10.0
100 人以上	7	4.4	8	6.3	14.3
不詳	2	1.3	-	-	-

注: 欠測値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 4200 人で、前年比 11.3%の増加となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 3000 人(構成比 72.2%)、「女性」が 1200 人(同 27.8%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 3200 人(構成比 76.8%)、「パート・アルバイトなど」が 500 人(同 11.6%)と常用雇用者が全体の 88.4%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 300 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 4200 人、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 100 人で、

企業全体に対する派遣されている人の比率は3.0%となっている。

事業従事者数のうち、音声情報制作業務の事業従事者数は4000人で、前年比11.3%の増加となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	3,765	100.0	4,190	100.0	11.3
	男	2,619	69.6	3,024	72.2	15.5
	女	1,145	30.4	1,166	27.8	1.8
雇用形態別	従業者数計	3,765	100.0	4,190	100.0	11.3
	個人業主及び無給の家族従業者	-	-	-	-	-
	有給役員	307	8.2	290	6.9	▲ 5.5
	常用雇用者	3,422	90.9	3,704	88.4	8.2
	正社員・正職員	2,898	77.0	3,220	76.8	11.1
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	524	13.9	484	11.6	▲ 7.6
	臨時雇用者	250	-	346	-	38.4
	うち、別経営の企業に派遣している人	36	1.0	196	4.7	444.4
		92	2.4	77	1.8	▲ 16.3
1企業当たりの従業者数(人)		24	-	33	-	37.5

事業従事者数	21年	22年	
		前年比(%)	
企業全体の事業従事者数 A (人)	3,796	4,241	11.7
別経営の企業から派遣されている人 B (人)	124	127	2.4
企業全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	3.3	3.0	▲ 9.1
音声情報制作業務の事業従事者数 (人)	3,617	4,025	11.3

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は2670億円で、前年比6.7%の増加となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が2036億円で全体の76.3%を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は6372万円で、前年比▲4.1%の減少となっている。

また、主業である音声情報制作業務の年間売上高は2633億円で、音声情報制作の年間売上高に占める割合は98.6%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年(万円)	22年(万円)	前年比(%)
計	250,215	100.0	266,973	100.0	6.7	6,646	6,372	▲ 4.1
4人以下	2,086	0.8	3,082	1.2	47.7	1,297	2,676	106.3
5人～9人	10,994	4.4	4,645	1.7	▲ 57.7	4,184	2,488	▲ 40.5
10人～29人	15,990	6.4	11,450	4.3	▲ 28.4	2,533	2,505	▲ 1.1
30人～49人	-	-	5,582	2.1	-	-	3,603	-
50人～99人	34,461	13.8	38,623	14.5	12.1	5,221	4,545	▲ 12.9
100人以上	186,538	74.6	203,590	76.3	9.1	9,135	8,390	▲ 8.2
不詳	146	0.1	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	250,215	100.0	266,973	100.0	6.7
音 声 情 報 制 作 業 務 (主 業)	241,799	96.6	263,258	98.6	8.9
そ の 他 業 務 (従 業)	8,415	3.4	3,715	1.4	▲ 55.9
製 造 業 務	x	x	57	0.0	
情 報 通 信 業 務	774	0.3	130	0.0	
卸 売 ・ 小 売 業 務	5,489	2.2	491	0.2	
サ ー ビ ス 業 務	1,234	0.5	1,253	0.5	
そ の 他 の 業 務	x	x	1,784	0.7	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は 1867 億円で、前年比 ▲17.8%の減少となり、年間売上高に占める割合は 69.9%となっている。

これを費用区分別にみると、「その他の営業費用」が 588 億円(構成比 31.5%)と最も多い。

また、年間営業用固定資産取得額は 11 億円で、前年比 ▲72.7%の減少となり、区分別にみると「有形固定資産」が 6 億円(構成比 53.8%)と過半数を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	227,217	100.0	186,716	100.0	▲ 17.8
給 与 支 給 総 額	29,474	13.0	31,835	17.0	
制 作 費	16,071	7.1	12,509	6.7	
人 件 費	4,803	2.1	2,966	1.6	
そ の 他	11,268	5.0	9,543	5.1	
外 注 費	37,284	16.4	15,292	8.2	
著 作 権 使 用 料	12,023	5.3	37,087	19.9	
広 告 宣 伝 費	23,876	10.5	26,223	14.0	
減 価 償 却 費	1,271	0.6	1,187	0.6	
賃 借 料	4,435	2.0	3,739	2.0	
土 地 ・ 建 物	4,285	1.9	3,597	1.9	
機 械 ・ 装 置	149	0.1	142	0.1	
情 報 通 信 機 器	80	0.0	85	0.0	
そ の 他	70	0.0	57	0.0	
そ の 他 の 営 業 費 用	102,784	45.2	58,844	31.5	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固 定 資 産 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	4,179	100.0	1,140	100.0	▲ 72.7
有 形 固 定 資 産	1,779	42.6	613	53.8	
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	427	10.2	339	29.7	
情 報 通 信 機 器	218	5.2	167	14.6	
そ の 他	209	5.0	172	15.1	
土 地	7	0.2	54	4.7	
建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,345	32.2	220	19.3	
無 形 固 定 資 産	2,399	57.4	528	46.3	

2. 音声情報制作業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

音声情報制作業務の事業従事者数は4000人で、前年比11.3%の増加となっている。

これを業務部門別にみると、「企画・制作部門」が1700人(構成比42.8%)、「管理部門」が900人(同22.5%)などとなっている。

第2-1表 音声情報制作業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
計	3,617	100.0	4,025	100.0	11.3
管理部門	892	24.7	907	22.5	
企画・制作部門	1,324	36.6	1,724	42.8	
宣伝部門	651	18.0	509	12.6	
その他	750	20.7	885	22.0	

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

音声情報制作業務の年間売上高は2633億円で、前年比8.9%の増加となり、業務種類別にみると、「音楽ソフト制作業務」が2565億円と全体の97.4%を占めている。

第2-2表 音声情報制作業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
音声情報制作業務	241,799	100.0	263,258	100.0	8.9
音楽ソフト制作業務	232,568	96.2	256,481	97.4	10.3
邦					
レコード販売収入	161,292	66.7	222,239	84.4	
著作権使用料収入	117,652	48.7	178,662	67.9	
著作権隣接権収入	22,737	9.4	21,459	8.2	
その他	12,973	5.4	15,002	5.7	
洋	7,930	3.3	7,116	2.7	
レコード販売収入	71,276	29.5	34,242	13.0	
著作権使用料収入	64,496	26.7	27,837	10.6	
著作権隣接権収入	4,299	1.8	x	x	
その他	2,480	1.0	x	x	
その他	-	-	-	-	
ラジオ番組制作業務	9,232	3.8	6,777	2.6	▲ 26.6
ラジオ番組制作収入	5,530	2.3	3,362	1.3	
タイム・スポット制作収入	x	x	x	x	
受託制作収入	3,247	1.3	2,871	1.1	
その他	x	x	x	x	

② 契約先産業別年間売上高

契約先産業別にみると、「卸売業,小売業」が1863億円と全体の70.8%を占めている。

第2-3表 音声情報制作業務の契約先産業別年間売上高

契約先産業別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	241,799	100	263,258	100	8.9
建設業	x	x	-	-	
製造業	1,976	0.8	356	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,297	0.5	x	x	
情報通信業(同業者を除く)	34,001	14.1	28,212	10.7	
運輸業,郵便業	x	x	x	x	
卸売業,小売業	163,507	67.6	186,307	70.8	
金融業,保険業	x	x	x	x	
不動産業,物品賃貸業	129	0.1	103	0.0	
学術研究,専門・技術サービス業	12	0.0	18	0.0	
宿泊業,飲食サービス業	76	0.0	58	0.0	
生活関連サービス業,娯楽業	1,271	0.5	334	0.1	
教育,学習支援業	x	x	395	0.2	
サービス業	855	0.4	1,892	0.7	
公務	x	x	52	0.0	
業者	32,890	13.6	30,507	11.6	
その他	5,628	2.3	14,884	5.7	
その他の産業	2,203	0.9	13,850	5.3	
個人	3,425	1.4	1,033	0.4	

(3) 販売枚数規模別レコード販売収入

レコード販売収入について、販売枚数規模別にみると「1万枚未満」が715億円(構成比34.6%)、次いで「1万枚以上～5万枚未満」が496億円(同24.0%)の順となっている。

第2-4表 販売枚数規模別レコード販売収入

販売枚数規模別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	182,149	100.0	206,499	100.0	13.4
1万枚未満	83,986	46.1	71,508	34.6	
1万枚以上～5万枚未満	43,827	24.1	49,604	24.0	
5万枚以上～10万枚未満	13,728	7.5	29,256	14.2	
10万枚以上～30万枚未満	21,529	11.8	30,289	14.7	
30万枚以上～50万枚未満	9,479	5.2	10,213	4.9	
50万枚以上	9,600	5.3	15,630	7.6	

(4) 音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数量及び保有する総音源数

音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数量は音源数で6万4500曲、タイトル数で1万6800本となっている。

また、保有する総音源数は85万3500曲となっている。

第2-5表 音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフトの年間生産数量及び保有する総音源数

区 分	21年	22年
音楽ソフトの年間生産数量 音源数（曲）	53,894	64,490
タイトル数（本）	12,554	16,829
保有する総音源数（曲）	442,063	853,517

(5) 制作したラジオ番組の年間総時間

制作したラジオ番組の年間総時間は12万9500時間となっている。番組区別にみると、「娯楽」が7万6500時間(構成比59.1%)と過半数を占めている。

第2-6表 制作したラジオ番組の年間総時間

区 分	21年		22年		
	(時間)	構成比(%)	(時間)	構成比(%)	前年比(%)
計	106,760	100.0	129,465	100.0	21.3
報 道	9,060	8.5	7,771	6.0	
教 育	242	0.2	729	0.6	
教 養	4,920	4.6	18,506	14.3	
娯 楽	66,143	62.0	76,472	59.1	
広 告	3,117	2.9	2,982	2.3	
そ の 他	23,277	21.8	23,005	17.8	

Ⅲ 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

企業数	563 企業 (前年比 ▲14.2%)
従業者数	111 百人 (前年比 ▲ 5.1%)
年間売上高	1654 億円 (前年比 ▲ 5.8%)
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数	98 百人 (前年比 ▲ 9.8%)
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高	1559 億円 (前年比 ▲ 5.8%)
【1企業当たり】	
1企業当たり従業者数	20 人 (前年比 11.1%)
1企業当たり年間売上高	2 億 94 百万円 (前年比 9.8%)
1企業当たり映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数	17 人 (前年比 0.0%)
1企業当たり映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高	2 億 77 百万円 (前年比 9.8%)

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成22年の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業の企業数は 563 企業で、前年比▲14.2%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 317 企業(構成比 56.3%)、次いで「5人～9人」規模が 99 企業(同 17.6%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	656	100.0	563	100.0	▲ 14.2
4 人以下	344	52.4	317	56.3	▲ 7.8
5 人 ～ 9 人	151	23.0	99	17.6	▲ 34.4
10 人 ～ 29 人	95	14.5	96	17.1	1.1
30 人 ～ 49 人	20	3.0	14	2.5	▲ 30.0
50 人 ～ 99 人	22	3.4	21	3.7	▲ 4.5
100 人以上	15	2.3	16	2.8	6.7
不詳	9	1.4	-	-	-

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 1 万 1100 人で、前年比▲5.1%の減少となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 8300 人(構成比 74.4%)、「女性」が 2800 人(同 25.6%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 7400 人(構成比 66.9%)、「臨時雇用者」が 1300 人(同 11.9%)、「パート・アルバイトなど」が 1300 人(同 11.8%)などとなり、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 1000 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は1万1300人、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は400人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は3.3%となっている。

事業従事者数のうち、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務の事業従事者数は9800人で、前年比▲9.8%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	11,690	100.0	11,090	100.0	▲ 5.1
	男	8,804	75.3	8,251	74.4	▲ 6.3
	女	2,887	24.7	2,838	25.6	▲ 1.7
雇用形態別	従業者数計	11,690	100.0	11,090	100.0	▲ 5.1
	個人業主及び無給の家族従業者	137	1.2	100	0.9	▲ 27.0
	有給役員	1,062	9.1	944	8.5	▲ 11.1
	常用雇用者	9,117	78.0	8,726	78.7	▲ 4.3
	正社員・正職員	7,632	65.3	7,419	66.9	▲ 2.8
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	1,485	12.7	1,307	11.8	▲ 12.0
	臨時雇用者	1,375	11.8	1,318	11.9	▲ 4.1
	うち、別経営の企業に派遣している人	154	1.3	118	1.1	▲ 23.4
1企業当たりの従業者数(人)		18	-	20	-	11.1

事業従事者数	21年	22年	
		前年比(%)	
企業全体の事業従事者数 A (人)	11,859	11,344	▲ 4.3
別経営の企業から派遣されている人 B (人)	322	372	15.5
企業全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	2.7	3.3	22.2
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務の事業従事者数(人)	10,906	9,838	▲ 9.8

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は1654億円で、前年比▲5.8%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が909億円(構成比55.0%)と過半数を占めている。

従業者1人当たりの年間売上高は1492万円で、前年比▲0.7%の減少となっている。

また、主業である映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業務の年間売上高は1559億円で、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業の年間売上高に占める割合は94.2%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比 (%)
計	175,596	100.0	165,442	100.0	▲ 5.8	1,502	1,492	▲ 0.7
4人以下	10,068	5.7	9,072	5.5	▲ 9.9	1,256	1,250	▲ 0.5
5人～9人	10,278	5.9	6,101	3.7	▲ 40.6	998	923	▲ 7.5
10人～29人	20,327	11.6	21,593	13.1	6.2	1,387	1,330	▲ 4.1
30人～49人	13,141	7.5	10,592	6.4	▲ 19.4	1,698	1,744	2.7
50人～99人	20,248	11.5	27,150	16.4	34.1	1,362	1,737	27.5
100人以上	100,830	57.4	90,933	55.0	▲ 9.8	1,663	1,539	▲ 7.5
不詳	704	0.4	-	-	-	-	-	-

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
企業の年間売上高(全規模)	175,596	100.0	165,442	100.0	▲ 5.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務(主業)	165,421	94.2	155,870	94.2	▲ 5.8
その他業務(従業)	10,174	5.8	9,572	5.8	▲ 5.9
企業の年間売上高(常用雇用者5人以上)	161,371	100.0	154,655	100.0	▲ 4.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務(主業)	151,678	94.0	145,462	94.1	▲ 4.1
その他業務(従業)	9,693	6.0	9,193	5.9	▲ 5.2
製造業業務	210	0.1	594	0.4	
情報通信業務	1,258	0.8	1,063	0.7	
卸売・小売業務	561	0.3	316	0.2	
サービス業務	2,598	1.6	2,003	1.3	
その他の業務	5,066	3.1	5,216	3.4	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1605億円で、前年比▲5.4%の減少となり、年間売上高に占める割合は97.0%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「給与支給総額」が617億円(構成比41.1%)と最も多い。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は97億円で、前年比9.8%の増加となり、区分別にみると「有形固定資産」が57億円(構成比58.8%)と過半数を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費用区分別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計(全規模)	169,636	-	160,543	-	▲ 5.4
うち、常用雇用者5人以上合計	156,054	100.0	150,150	100.0	▲ 3.8
給与支給総額	64,310	41.2	61,708	41.1	
外注費	20,179	12.9	20,903	13.9	
減価償却費	7,865	5.0	8,110	5.4	
賃借料	11,948	7.7	10,971	7.3	
土地・建物	8,036	5.1	7,701	5.1	
機械・装置	3,912	2.5	3,269	2.2	
情報通信機器	2,840	1.8	2,464	1.6	
その他	1,072	0.7	806	0.5	
その他の営業費用	51,753	33.2	48,458	32.3	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固定資産区分別	常用雇用者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	8,806	100.0	9,673	100.0	9.8
有形固定資産	7,718	87.6	5,688	58.8	
機械・設備・装置	2,602	29.5	3,243	33.5	
情報通信機器	1,951	22.2	2,206	22.8	
その他	651	7.4	1,037	10.7	
土地	1,052	11.9	163	1.7	
建物・その他の有形固定資産	4,064	46.2	2,281	23.6	
無形固定資産	1,087	12.3	3,985	41.2	

2. 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の事業従事者数は 9800 人で、前年比▲9.8%の減少となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集部門」が 2800 人(構成比 32.0%)、「管理・営業部門」が 1900 人(同 21.2%)などとなっている。

第2-1表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	10,906	-	9,838	-	▲ 9.8
うち、常用雇用者5人以上合計	9,640	100.0	8,801	100.0	▲ 8.7
管理・営業部門	1,603	16.6	1,869	21.2	
編集部門	2,486	25.8	2,816	32.0	
技術部門	1,983	20.6	1,486	16.9	
製作部門	1,338	13.9	1,382	15.7	
その他	2,230	23.1	1,248	14.2	

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高は 1559 億円で、前年比▲5.8%の減少となっている(第1-4表)。

これを常用雇用者5人以上で業務種類別にみると、「ニュース供給業務」が 718 億円(構成比 49.3%)と最も多い。

第2-2表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の業務種類別年間売上高(常用雇用者5人以上)

業 務 種 類 別	常用雇用者 5 人以上				
	21 年		22年		前年比(%)
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務(主業)	151,678	100.0	145,462	100.0	▲ 4.1
ニ ュ ー ス 供 給 業 務	75,281	49.6	71,771	49.3	
配 信 収 入	73,973	48.8	69,325	47.7	
新聞・テレビ・ラジオ向け	55,184	36.4	54,681	37.6	
通 信 社 向 け	1,007	0.7	1,344	0.9	
官 公 庁 向 け	6,540	4.3	5,107	3.5	
金 融 ・ 証 券 向 け	x	x	4,793	3.3	
そ の 他	x	x	3,401	2.3	
著 作 権 収 入	x	x	-	-	
広 告 収 入	x	x	x	x	
そ の 他	x	x	x	x	
貸 し ス タ ジ オ 業 務	8,481	5.6	5,014	3.4	
音 楽 ス タ ジ オ 業 務	4,160	2.7	3,470	2.4	
撮 影 ス タ ジ オ 業 務	3,482	2.3	2,743	1.9	
ポ ス ト プ ロ ダ ク シ ョ ン 業 務	31,659	20.9	31,844	21.9	
そ の 他	28,615	18.9	30,620	21.1	

② 契約先産業別年間売上高

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務のうち、常用雇用者5人以上で契約先産業別にみると、「情報通信業(同業者を除く)」が1176億円と全体の80.8%を占めている。

第2-3表 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の契約先産業別年間売上高(常用雇用者5人以上)

契 約 先 産 業 別	常用雇用者 5 人以上				
	21 年		22年		前年比(%)
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	
計	151,678	100.0	145,462	100.0	▲ 4.1
建 設 業	x	x	x	x	
製 造 業	2,836	1.9	2,973	2.0	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	25	0.0	
情 報 通 信 業 (同 業 者 を 除 く)	113,737	75.0	117,586	80.8	
運 輸 業 , 郵 便 業	451	0.3	581	0.4	
卸 売 業 , 小 売 業	478	0.3	1,136	0.8	
金 融 業 , 保 険 業	6,650	4.4	5,992	4.1	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	356	0.2	x	x	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,067	0.7	840	0.6	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	870	0.6	600	0.4	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	124	0.1	772	0.5	
教 育 , 学 習 支 援 業	106	0.1	538	0.4	
サ ー ビ ス 業	7,684	5.1	3,532	2.4	
公 同 業 者	7,696	5.1	6,062	4.2	
そ の 他 の 業 者	5,852	3.9	3,093	2.1	
そ の 他 の 産 業	3,340	2.2	1,720	1.2	
個 人	2,330	1.5	1,212	0.8	
	1,009	0.7	508	0.3	

(3) 貸しスタジオ業務における保有スタジオ数及び貸出し時間

貸しスタジオ業務における保有スタジオ数は「音楽スタジオ業務向け」が 134 ルーム、「撮影スタジオ業務向け」が 83 ルームとなっている。

また、貸しスタジオ業務における貸出し時間数は「音楽スタジオ業務向け」が 19 万時間、「撮影スタジオ業務向け」が 12 万時間となっている。

第2-4表 貸しスタジオ業務における保有スタジオ数及び貸出し時間

区分	21年		22年	
	保有スタジオ数 (ルーム)	貸出し時間 (時間)	保有スタジオ数 (ルーム)	貸出し時間 (時間)
撮影スタジオ業務向け	109	132,372	83	122,600
音楽スタジオ業務向け	185	220,906	134	192,131
その他の他	92	30,409	26	30,057